一般質問 つづき

地域生活支援事業の内容と財源

熊坂　成剛　議員
民主・市民ネット

問　障害者自立支援法における地域生活支援事業は、障害者にとって必要不可欠なものであり、今後の有料化などについて多くの関係者が心配しているところであるが、障害者の自立支援を目的とする法の本来目的からも、地域生活支援事業は無料にすべきものと考えるがいかがか。

また、財源はどのように確保されていくのか。

障害者生活支援センター

答　地域生活支援事業は、市町村が実施主体となるもので、相談支援や手話通訳等派遣などの事業があるが、財源については、国の交付要綱で詳細が示されることになっている。

市としては、その内容を踏まえ、現在の水準を低下させないことを前提としながら、効果的・効率的にサービスが提供されるよう検討していきたい。

（答弁者　福祉部長）

三園の施設整備にかかわる問題

石井　満　議員
民主・市民ネット

問　平成13年策定の「まちづくり3か年計画」で明確化された青柳、あおば、ともえ学園の三園の複合整備は、障害者自立支援法で策定が義務付けられた「障害福祉計画」策定後になるとの懸念があるが、三園の整備構想策定も並行して進めるべきでないか。

また、整備の考え方を、早急に父母会に説明すべきではないか。

答　障害福祉計画策定には、利用者ニーズの把握等が必要と考えており、その内容に応じて施設整備などを検討することになるため、三園整備構想の策定についても、整合性を図りながら、並行して進めていきたい。

青柳学園

また、17年中に、父母会と懇談の場を設け、法の趣旨、整備の考え方等を説明し、意見を伺いたい。

（答弁者　福祉部長）

生活保護の受給状況等

阿部　善一　議員
民主・市民ネット

問　長引く不況のため企業の整理・倒産やリストラなど大変厳しい状況が続いており、全国的にも生活保護受給率が拡大する中、当地域では全国平均を大きく上回って推移しているが、このような状況となっている原因と生活保護受給者を減らすため、今後どのような取り組みを行っていくのか伺いたい。

答　当市でも生活保護受給者数は増加傾向にあり、原因としては、景気低迷により有効求人倍率が低い状況で推移する厳しい雇用情勢や、老年人口の増加等による高齢者世帯の増加などが考えられる。

今後も増加傾向が続くと予想されるが、被保護世帯への自立支援プログラムに基づいた就労の促進を行うなど、自立の助長に向け生活指導等を進めていきたい。

（答弁者　福祉部長）

子どもの安全対策

竹花　郁子　議員
無所属

問　子どもたちが犠牲になる事件が相次いでいるが、地域の防犯力を高めるため有効な、防犯マップの各学校での作成状況と今後の取り組みについて聞きたい。

また、子ども自身が自分の安全を守る方法を教える

ため、「子どもへの暴力防止プログラム（CAP）」の取り組みを各学校で積極的に実施すべきでないか。

答　各学校では、数年前から防犯マップの作成に取り組んでおり、30校以上で活用されているが、今後は地域の実情の変化をとらえた改善を図るとともに、未整備校に早急な作成を指導していきたい。

また、CAPについても、関係団体等と連携を図りながら、子どもの安全を守る取り組みの充実に努めていきたい。

（答弁者　教育長）

決算審査

第3回定例会で、決算特別委員会に付託された、平成16年度各会計決算15件について、11月7日から4日間の日程で審査を行いました。各決算に対する主な質疑は、次のとおりです。

地域放課後児童健全育成事業の推進

質疑　地域放課後児童健全育成事業の推進については、どのように考えているか。

答弁　地域放課後児童健全育成事業の施策推進の基本方針のひとつに、公共施設の活用推進があるが、管理上の問題や設置目的の違いから運営に制約が生じるなどの課題があり、父母会等の意向を尊重しつつ、施設管理者とも協議し、その活用・推進に努めたい。

また、学童保育所は、1校区1学童保育所の設置を基本に未設置校区の解消を促進することとしているが、各地域の事情やニーズの違いがあることから、実態をよく把握し、柔軟な対応に努めていきたい。

今後においても、事業の推進に向け、小学校の余裕教室の状況や旧4町村を含む空白校区へのアンケート調査の実施、運営主体の育成などの課題を整理しながら「運営や施設に関する基準」や「年次計画の作成」について検討していきたい。

観光入り込み客数とPR体制等

質疑　平成16年度の観光入り込み客数減少の要因とその対策、PR体制の強化については、どのように考えているか。

答弁　平成16年度の観光入り込み客数が前年度を下回ったのは、度重なる自然災害や海外旅行の増加など、様々な要因が考えられるが、近年、自然観光や体験型観光などへのニーズが高まってきており、既存の都市型観光資源と旧4町村が有する質の高い自然観光資源を有機的に結びつけ観光メニューの多様化を図るとともに、宣伝誘致活動の充実に努めたい。

また、観光客の利便性向上のため、観光案内板の整備や、JR五稜郭駅周辺の事業者に対し「まちかど観光案内所」として協力していただくよう依頼するとともに、市が委嘱している「はこだて観光大使」の皆さんに、より多くの情報提供をし、それぞれの経験や環境を活かした活動が出来るよう検討していきたい。

新外環状道路供用開始までの見通し等

質疑　新外環状道路やアクセス道路の整備状況と環境影響評価の際の採取物の保存・活用についてはどうなっているのか。

答弁　現在、平成18年度の着手を目指して、都市計画変更手続きを行っているところで、市としては、北海道新幹線の開業にあわせ供用を開始していきたいと考えており、部分的な供用については、用地取得や建物の移転補償等の進捗状況を見ながら関係機関と協議していきたい。

また、関連する赤川、日吉、空港の各インターチェンジへのアクセス道路や、その周辺道路についても、新外環状道路の整備効果を市域全体に発現するため、体系的に整備する必要があると考えている。

このほか、環境影響評価の調査で得られた採取物については、地域の貴重な自然環境を示す資料であることから、標本化をはじめ保存・活用について、専門家の意見を聞きながら関係機関と協議していきたい。

生活保護費の現状と対策

質疑　生活保護費の現状と対策については、どのように考えているのか。

答弁　保護費については、平成16年度には、169億6千万円と平成5年度に比べ65億円の増となり、平成16年度末の保護率は、37・4パーミルと、道内主要都市で2番目に高い数値となっている。

現在検討中の保護費の国庫負担率引き下げが実施されると、今後の市政運営にも支障をきたすことから、これに反対する立場で国に要請していきたい。

また、受給者の就労支援については、職業安定所と連携し指導等を行っており、平成16年度には124世帯が稼働収入の増加により廃止となっている。さらに、平成17年度からは、国の生活保護受給者等就労支援事業で配置された職業安定所の専任職員と連携し取り組んでいるところである。

さらに、保護受給世帯に対する公共料金の減免制度については、他の住民税非課税世帯との格差も指摘されており、総合的に検討していきたい。

決算採決結果

◎＝満場一致で認定　○＝賛成多数で認定

特別会計
- ○一般会計
- ◎港湾事業
- ○国民健康保険事業
- ○自転車競走事業
- ◎奨学資金
- ◎水産物地方卸売市場事業
- ◎老人保健医療事業
- ◎介護保険事業
- ◎風力発電事業
- ◎中央卸売市場事業

企業会計
- ◎病院事業
- ◎水道事業
- ◎温泉事業
- ◎公共下水道事業
- ◎交通事業